

藤田英典先生の略歴および業績一覧

Hidenori Fujita, Ph.D.

History and Bibliography

I 略歴

◆学歴

1965年4月－69年3月 早稲田大学政治経済学部卒業（経済学士）
1970年4月－75年3月 東京大学大学院教育学研究科修士課程修了（教育学修士）
1972年9月－74年8月 スタンフォード大学教育学系大学院博士課程修了（Ph.D. 1978年6月）

◆職歴

1969年4月－70年2月 住友銀行
1976年4月－79年3月 名古屋大学教育学部・助手
1979年4月－86年3月 名古屋大学教育学部・助教授
1980年4月－83年3月 広島大学・大学教育研究センター・客員研究員
1983年9月－84年8月 ペンシルベニア大学・客員研究員（ACLSフェロー）
1986年4月－92年9月 東京大学教育学部・助教授
1992年10月－96年3月 東京大学教育学部・教授
1996年4月－03年3月 東京大学大学院教育学研究科／教育学部・教授（大学院重点化に伴う）
1994年4月－03年3月 東京大学・評議員
2000年4月－02年3月 東京大学・教育学部長／大学院教育学研究科長

2002年4月－03年3月 東京大学ハラスメント相談所・所長
2003年4月－10年3月 国際基督教大学・教養学部・教授
2004年4月－07年3月 日本学術振興会・学術システム研究センター・主任研究員
2005年10月－現在 日本学術会議・会員（第3部・社会科学：心理学教育学分野）
2005年6月－ 東京大学・名誉教授

◆ICU担当授業科目

学部：「教育の社会的基礎」「教育社会学」「社会化の諸問題」
大学院：「上級教育社会学」「教育社会学理論研究」「学校・教師・青少年文化研究」「教育社会学調査研究法」「教育社会学特別研究」

◆客員教授・非常勤講師歴

上智大学・大学院総合人間研究科・教育学専攻「教育哲学講義」（2007年度）
東京大学・大学院教育学研究科・客員教授「比較教育社会学論文指導」（2004年4月－07年3月）
国際基督教大学・客員教授（2002年度）学部「教育の社会的基礎」「教育社会学」「社会化の諸問題」
大学院「上級教育社会学」「教育社会学理論研究」「教育社会学調査研究法」&卒論指導

放送大学・客員教授（主任講師）「教育社会学」
（1994年4月－02年3月）

客員教授（主任講師）「文化と社会」（1993年4月
－07年3月）

早稲田大学・教育学部「教育社会学演習」（1992
年4月－99年3月）&卒論指導

学習院大学・文学部「教育社会学」1993年4月－
94年3月）

聖心女子大学・文学部「教育社会学」（1988年4
月－92年3月）

お茶の水女子大学文教育学部「教育社会学特別演
習」（1987年4月－88年3月）等

【集中講義】

京都大学大学院教育学研究科（2006年度）；首
都大学東京人文学部（大学院2006年度）；お茶
の水女子大学文教育学部（大学院2004年度）；
名古屋市立大学人文社会学部（1999年度）；九
州大学教育学部（学部・大学院共通1992年度）；
北海道大学文学部（学部・大学院共通1990年
度）；東北大学教育学部（大学院1987年度－88
年度）；大阪大学人間科学部（学部・大学院共
通1987年度）等

II 主な教育・学術関連の社会的活動 （主に2000年以降）

1) 学会活動

所属学会：日本教育社会学会，日本教育学会，日
本高等教育学会，日本社会学会，日本
行動計量学会，A E R A（全米教育学
会），C I E S（国際比較教育学会）

役職：日本教育社会学会

理事（1987年9月－03年9月，この間，
研究部長，紀要編集委員会委員長，50
周年記念事業委員会委員長，等を歴任）
会長（2001年10月－03年9月）
評議員（2003年10月－現在）

日本教育学会

紀要編集委員会委員（2004年9月－06
年8月）
英文紀要編集委員（2006年9月－08
年8月）

常任理事（2007年9月－09年8月）

会長（2009年8月－現在）

2) 学術政策関連の委員会等（2000年以降）

日本学術会議・会員（第20期，第I部・社会科
学：教育学分野4名の1人，2005年10月－
現在）

委員会・分科会：「大学教育の分野別質保証
の在り方検討委員会」幹事
同上「教養教育・共通教育
分科会」委員長
「日本の展望委員会」委員
「知の創造：21世紀の教養
と教養教育」分科会委員長
「21世紀の大学」分科会委
員長

日本学術振興会・科学研究費・分析調査委員会
ワーキンググループ委員（2000年5月－01
年3月）

科学研究費委員会・専門委員（2002年1月－02年
12月）

人文社会科学振興プロジェクト研究事業委員会・
委員（2002年6月－09年3月）

学術システム研究センター・主任研究員（社会科
学2名：2004年4月－07年3月）

学術審議会・専門委員（文部省・学術国際局，
1999年3月－00年12月）

文部科学省・21世紀COE（人文科学）審査委員
会・委員（2002年度分：2001年4月－02年5
月）

グローバルCOE（人文科学）評価委員（2007
年度分）

社会調査士資格認定機構・評議会議長（2003年11
月－08年12月）

→08年12月－現在：社団法人・日本社会調
査協会・副理事長

3) 政策関連の審議会等の委員（2000年以降）

教育改革国民会議（内閣総理大臣の諮問機関）・
委員（2000年3月－01年3月）

中央教育審議会・教育制度分科会・地方教育行政

部会・委員（2004年3月－05年2月）
中央教育審議会・義務教育特別部会・委員（2005年2月－05年12月）
内閣府・統計委員会・第3（人口・社会統計）ワーキンググループ委員（2008年2月－09年3月）

4）省庁所管・調査研究委員会（2000年以降）

内閣府「世界青年意識調査」企画分析委員会・委員長（第5回1992年7月－第7回04年3月；第8回2007－08年は顧問・企画分析協力者）
内閣府「低年齢少年の生活と意識に関する調査」企画分析委員会・委員長（2005年8月－07年3月）
経済産業省「シティズンシップ教育研究会」委員（2005年8月－06年3月）

5）国会・審議会等での参考人・意見陳述（2000年以降）

参議院文教科学委員会「「学力低下」問題と学校教育の役割」（2001年11月27日）
内閣府・青少年の育成に関する有識者懇談会「生活環境の変化と学校教育の役割」（2002年11月29日）
参議院法制局・特定立法事項調査研究会「教育基本法の改正について」（2004年1月9日）
中央教育審議会・初等中等教育分科会・教育行財政部会教育条件整備に関する作業部会（第8回）「義務教育費国庫負担制度のあり方について」（2004年1月28日）
衆議院（第165国会）教育基本法に関する特別委員会・参考人（2006年11月9日）
衆議院（第166国会）教育再生に関する特別委員会・参考人（2007年5月8日）
法制審議会・民法成年年齢部会「成年年齢引き下げの是非について」（2008年4月15日）

6）大学・研究機関等の外部評価委員等（2000年以降）

大学入試センター・得点調整検討委員会委員（1997年5月－03年3月）

伊藤忠記念財団・評議員（1997年4月－03年3月）

財団法人子ども未来財団・総合調査研究評価委員会&審査委員会・委員（2003年4月－現在）

名古屋大学大学院教育学研究科／教育学部・外部評価委員（2004年9月－05年3月）

お茶の水女子大学文教育学部・外部評価委員（2006年4月－07年3月）

首都大学東京・外部評価委員（2004年9月－07年3月）

東京外国語大学・経営協議会委員・学長選考会議委員・経営戦略会議委員（2004年4月－現在）

独立行政法人労働政策研究・研修機構リサーチアドバイザー部会・委員（2005年4月－現在）

7）その他（2000年以降）

「教育と文化を世界に開く会」発起人・メンバー（2002年－07年）

「日本の教育を考える10人委員会」委員（2005年－現在）

「教育改革市民フォーラム」発起人・メンバー（2007年－現在）

品川区教育委員会・外部評価委員&品川区立京陽小学校・外部評価委員会・委員長（2002年－現在）

小平市コミュニティ・スクール設置準備アドバイザー（2004年－現在：第六小・第三小・第四小学校）

国際交流基金「中・高教員招聘プログラム」・講義「日本の教育」（年間3回－5回，1988年－現在）

国際交流サービス協会（外務省招聘プログラム）講義「日本の教育」（年間2回程度，2000年－現在）

JICA 講義「日本の教育」（年1回程度，2000年－現在）等

Ⅲ 主な学術研究活動

◆研究テーマ

1. 教育・階層・文化的再生産／Education, Social Stratification and Cultural Reproduction

2. 学歴主義と労働市場の構造／Credentialism/ Degreeocracy and Labor Market Structure
 3. 学校文化・教師文化／Culture of Schooling and Teaching
 4. 青少年文化と青年期構造／Culture and Structure of Adolescence
 5. 教育政策・教育改革／Education Policy and Reform
 6. 教育制度の比較社会学／Comparative Sociology of Education System
 7. 市民社会・市民的共生・社会資本と市民性教育／Civic Society, Civic Symbiosis, Social Capital and Citizenship Education
 8. 教育社会学の理論と方法／Theory and Methodology of Sociology of Education
-
- 1) 図書(著書・編著書・翻訳書；ゴシック：単著)
 1. J・カラベル／A・H・ハルゼー(編)，潮木守一・天野郁夫・藤田英典(編訳)『教育と社会変動』(上・下) 東京大学出版会 1980年
 2. N・グレン著，藤田英典(訳・解説)『コーホート分析法』朝倉書店 1984年(解説53頁)
 3. M・B・カツツ著，藤田英典・早川操・伊藤彰浩(編訳)『階級・官僚制と学校：アメリカ教育社会史入門』有信堂高文社 1989年(藤田英典「解説 マイケル・B・カツツの歴史学」273-292頁)
 4. 藤田英典『子ども・学校・社会：「豊かさ」のアイロニーのなかで』東京大学出版会 1991年
 5. 宮島喬・藤田英典(編著)『文化と社会：差異化・構造化・再生産』有信堂 1991年
 6. 共編著『教育学年報』(通巻10巻，5巻まで 森田尚人・藤田英典・黒崎勲・片桐芳雄・佐藤学 編著，6巻から藤田英典・黒崎勲・片桐芳雄・佐藤学 編著) 世織書房 1992年-02年
 7. 宮島喬・藤田英典(編著)『文化と社会』放送大学教育振興会 1993年
 8. 木原孝博・武藤孝典・熊谷一乗・藤田英典(編著)『学校文化の社会学』福村出版 1994年
 9. 佐伯胖・藤田英典・佐藤学(編)『シリーズ・学びと文化』(全6巻) 東京大学出版会 1995-96年
 10. 藤田英典・田中孝彦・寺崎弘昭『教育学入門』岩波書店 1997年
 11. 藤田英典『教育改革：共生時代の学校づくり』岩波新書 1997年
 12. 佐伯胖・黒崎勲・佐藤学・田中孝彦・浜田寿美男・藤田英典(編)『岩波講座：現代的教育』(全13巻) 岩波書店 1998年
 13. 天野郁夫・藤田英典・荻谷剛彦『改訂版 教育社会学』放送大学教育振興会 1998年(初版1994年)
 14. 藤田英典・志水宏吉(編著)『変動社会のなかの教育・知識・権力』新曜社 2000年
 15. 藤田英典『市民社会と教育：新時代の教育改革・私案』世織書房 2000年
 16. 藤田英典『新時代の教育をどう構想するか？：教育改革国民会議の残した課題』岩波書店 2001年
 17. 藤田英典『家族とジェンダー：教育と社会の構成原理』世織書房 2003年
 18. 藤田英典『義務教育を問いなおす』ちくま新書 2005年
 19. 藤田英典『教育改革のゆくえ：格差社会か共生社会か』岩波ブックレット 2006年
 20. 辻井高・藤田英典・喜多明人(編著)『なぜ変える？ 教育基本法』岩波書店 2006年
 21. 藤田英典(編著)『誰のための「教育再生」か』岩波新書 2007年
 22. 直井優・藤田英典(編著)『講座社会学13階層』東京大学出版会 2008年
 23. 土肥信雄・藤田英典・尾木直樹・西原博史・石坂啓『学校から言論の自由がなくなる：ある都立校校長の「反乱」』岩波ブックレット 2009年
 24. A. Lieberman, S. M. Johnson, H. Fujita, R. Starratt. Where Teachers can Lead. NCSL (National

College for School Leadership), Nottingham, UK, 2009

25. 益川敏英・小森陽一・木附千晶・藤田英典・本田由紀『教育を子供たちのために』岩波ブックレット 2009年
26. J. Gordon, H. Fujita, T. Kariya, and G. LeTendre, eds. (2009). *Challenges to Japanese Education, Economics, Reform and Human Rights*. NY: Teachers College Press, 2010 (January)
27. 藤田英典・大桃敏行編著『リーディングス日本の教育と社会 第11巻 学校改革』日本図書センター 2010年2月

2) 外国語論文

1. Fujita, H. (1985). "The Structure of Opportunities for Status Attainment: The Role of Education and Socio-educational Tracking," *Daigaku-Ronshu* (Research in Higher Education). Research Institute for Higher Education, Hiroshima University, Vol. 14, pp.133-168.
2. Fujita, H. (1989). "A Crisis of Legitimacy in Japanese Education: Meritocracy and Cohesiveness. In J. J. Shields, Jr. ed., *Japanese Schooling: Patterns of Socialization, Equality, and Political Control*. PA: Pennsylvania State University Press, pp.124-138.
3. Fujita, H. (1991). "Educational Policy Dilemmas as Historic Constructions," in B. Finkelstein et al. eds., *Transcending Stereotypes: Discovering Japanese Culture and Education*. Intercultural Press, pp.147-161.
4. Fujita, H. (1999). "Today's Juvenile Problems and Educational Reform in Japan: Its Reappraisal and Future Implications" <http://www.childresearch.net/> (Paper presented at *The Japan-United States Conference on Juvenile Problems and Violence in a Changing Society*, Clinical Research Center for school development, Graduate School of Education, the University of Tokyo, February 26-28, 1999)
5. Fujita, H. and Suk-Ying Wong (1998/1999). "Post-Modern Restructuring of the Knowledge Base in Japanese Mass Education: Crisis of Public Culture and Identity Formation." *Education Journal* (Journal of Hong Kong Institute of Educational Research, The Chinese University of Hong Kong) Vol.26, No.2 & Vol.27, No.1 (Winter 1998 & Summer 1999), pp.37-53.
6. Fujita, H. (1999). "Choice, Quality and Democracy in Education : A Comparison of Current Education Reforms in the United States, the United Kingdom and Japan" Hitoshi Abe et. Al. eds., *The Public and the Private in the United States*. JCAS Symposium Series 12, The Japan Center for Area Studies (JCAS), National Museum of Ethnology. Osaka, Japan, pp.248-272.
7. Fujita, H. (2000). "Innovation in Teacher Education : Cases of the University of Tokyo and other Japanese Universities" *Innovation in Teacher Education : Roles of Schools of Education in a Borderless World*, Faculty of Education Chulalongkorn University Printing House, March 2000.
8. Fujita, H. (2000). "Crossroads in Japanese Education." In *JAPAN QUARTERLY*, Vol.47, No.1. Asahi Shimbun Publishing CO., January-March 2000, pp.49-55.
9. Fujita, H. (2000). "Education Reform and Education Politics in Japan." *The American Sociologist*, Fall 2000, pp.42-57.
10. Fujita, H. (2003). "The Reform of the Japanese Education System as an Answer to Delinquency," *Juvenile Delinquency in Japan: Reconsidering the 'Crisis'*, ed. Gesine Foljanty-Jost, Leiden, Brill, pp. 143-172. 2003.
11. Metzger, C., H. Fujita, S-S. Law, R. Zemsky, J-E. Berset, and M. Iannozzi (2004). "Vocational Training and Education." In Noel. F. McGinn, ed., *Learning through Collaborative Research*. NY & London: Routledge-Falmer, 2004, pp. 91-145.
12. Fujita, H. (2005). "Kyosei: A vision for education and society in the 21st century." In Y. Murakami,

- N. Kawashima, S. Chiba (eds.), *Toward a Peaceful Future: Redefining Peace, Security, and Kyosei from a Multidisciplinary Perspective*. Pullman, WA: Washington State University Press/The Foley Institute, pp. 53-65.
13. Lieberman, A., S. M. Johnson, **H. Fujita**, and R. Starratt (2006), "Where Teachers can Lead." ILern (The International Leadership in Education Research Network) ed., *Positive Leadership*. NCSL (National College for School Leadership), Nottingham, UK. www.ncsl.org.uk/publications
 14. Fujita, H. (2006). "BCQ: Change or Reform?" *Journal of Educational Change (Springer)*, Vol. 7, pp. 101-102.
 15. Fujita, H. (2007). "The qualifications of the teaching force in Japan." In R. Ingersoll ed., *A Comparative Study of Teacher Preparation and Qualifications in Six Nations*. CPRE: Consortium for Policy Research in Education, 41-54.
 16. Fujita, H. (2009). "La réforme de l'enseignement en question: le service public, l'égalité des chances et la formation des capacités d'apprentissage au centre de la problématique." In J. F. Sabouret and D. Sonoyama, eds., *Liberté, inégalité, individualité: La France et le Japon au miroir l'éducation*. Paris: CNRS ÉDITIONS, 2008, pp.9-29.
 17. Fujita, H. (2009). "How Craft Knowledge is Generated and Disseminated in Japan." J. D. Bransford, et al. (eds.), *The Role of Research in Educational Improvement*. MA, Cambridge: Harvard Education Press, pp. 189-207.
 18. Fujita, H. (2009). "Wither Japanese Schooling? Educational Reforms and Their Impact on Ability Formation and Educational Opportunity." J. Gordon, **Fujita, H.**, T. Kariya, and G. LeTendre, eds. (2009), *Challenges to Japanese Education, Economics, Reform, and Human Rights*. NY: Teachers College Press, 2009, pp. 17-53.
 19. Sociological Abstracts database from CSA (2007年登載):
- Fujita, H. (2003). "Quasi-Market Models of Education System: Their Features and Problems." *Kyoiku-shakaigaku Kenkyu/ The Journal of Educational Sociology*, 2003, 72. May, pp. 73-94.
- 3) 日本語論文 (2004年4月以降のみ)
- ◆論集論文 (学術書所収の論文)
1. 藤田英典「教育基本法「改正」法案の何が問題か」, 辻井喬・藤田英典・喜多明人 (編)『なぜ変える?教育基本法』, 岩波書店, 2006/10, 88-123頁
 2. 藤田英典「フリーター・ニートの増大－個人的問題か構造的・規範的問題か」, 乾彰夫 (編)『不安定を生きる若者たち: 日英比較フリーター・ニート・失業』, 大月書店, 2006/10, 134-142頁
 3. 藤田英典「学校化・情報化と人間形成空間の変容－分節型社縁社会からクロス・オーバー型趣味縁社会へ」, 北田暁大・大多和直樹 (編)『リーディングス日本の教育と社会 第10巻 子どもとニューメディア』, 日本図書センター, 2007/6, 26-50頁
 4. 藤田英典「教育改革は, いま」, 藤田英典 (編)『誰のための「教育再生」か』, 岩波書店, 2007/11, 1-30頁
 5. 藤田英典「学校選択制－格差社会か共生社会か」, 藤田英典 (編)『誰のための「教育再生」か』, 岩波書店, 2007/11, 117-146頁
 6. 藤田英典「教育改革と教育の公共性」, 単著. 千葉眞・小林正弥 (編)『平和憲法と公共哲学』, 晃洋書房, 2007/9, 222-250頁
 7. 藤田英典「誰のための教育改革か－教育の管理的・市場的統制と格差社会の再生産」, 日本の教育を考える10委員会 (編)『今, 義務教育が危ない! 国民のライフラインを守ろう』, ぎょうせい, 2007/12, 199-221頁
 8. 藤田英典「格差社会の構造と再生産メカニズム」, 直井優・藤田英典 (編)『講座社会学 13階層』, 東京大学出版会, 2008/3, 157-200頁
 9. 藤田英典「社会的地位形成過程における教育の役割」, 単著. 原純輔 (編)『リーディング

- ス 戦後日本における格差と不平等 第2巻 広がる中流意識 1971-1985』, 日本図書センター, 2008/3, 77-96 頁
10. 藤田英典「教育は未完のプロジェクトー管理・統制はなじまないー」, 土肥信雄・藤田英典・尾木直樹・西原博史・石坂啓 (共著)『学校から言論の自由がなくなる:ある都立高校長の「反乱」』, 岩波書店, 2009/2, 44-54 頁
 11. 藤田英典「疑似市場的な教育制度構想の特徴と問題点」, 小内透 (編)『リーディングス日本の教育と社会 第13 巻 教育の不平等』, 日本図書センター, 2009/2, 308-327 頁
 12. 藤田英典・油布佐和子・酒井朗・秋葉昌樹「教師の仕事と教師文化に関するエスノグラフィ的研究」, 油布佐和子 (編)『リーディングス日本の教育と社会 第15 巻 教師という仕事』, 日本図書センター, 2009/2, 27-50 頁
 13. 藤田英典「問われる教育の公共性と教師の役割」, 油布佐和子 (編)『リーディングス日本の教育と社会 第15巻 教師という仕事』, 日本図書センター, 2009/2, 327-346 頁
- ◆専門誌・総合雑誌掲載論文 (2004年4月以降のみ)
1. 山田真紀, 藤田英典「教師間コミュニケーションに関する実証的研究ー情報ネットワークの構造と機能に注目して」, 『椋山女学園大学研究論集 社会科学篇』 (椋山女学園大学), 35巻, 2004, 147-168 頁
 2. 藤田英典「教師の日常と教師文化の日中英三カ国比較」, 『青少年問題』 (青少年問題研究会), 51 (4), 2004/4, 10-15 頁
 3. 藤田英典「青少年の生活様式と価値志向の国際比較」, 『青少年問題』 (青少年問題研究会), 51 (5), 2004/5, 34-39 頁
 4. 藤田英典「義務教育の地域格差は国を減ばすー「日本の教育を考える10人委員会」の提言より」, 『教職研修』 (教育開発研究所 [編] /教育開発研究所), 33 (1) (通号 385), 2004/9, 69-72 頁
 5. 佐和隆光・藤田英典「教育の機会平等が崩れるー義務教育費負担金廃止のツケは誰が払うのか」, 『世界』 (岩波書店), 731号, 2004/10, 56-64 頁
 6. 藤田英典「ジェンダーと教育ー要約」, 『ジェンダー & セクシュアリティ』 (国際基督教大学ジェンダー研究センター), 創刊号, 2005, 263-269 頁
 7. 藤田英典「教育における分権改革のゆくえ」単著.『教育と医学』 (教育と医学の会 編 /慶應義塾大学出版会), 53 (9) (通号 627), 2005/9, 824-832 頁
 8. 藤田英典「安全の揺らぎと教育・社会の個人化・個性化ー学校侵入殺傷事件・犯罪動向を手懸かりとして」, 小谷英文 (編)『現代のエスプリ別冊:心の安全空間ー家庭・地域・学校・社会』 (至文堂), 2005/10, 37-51 頁
 9. 藤田英典「ジェンダー学の意義ー教育とジェンダーをめぐる諸問題を中心に」, 『学術の動向』 (日本学術会議/日本学術協力財団), 2005/11, 10-11 頁
 10. 藤田英典「解体される日本の義務教育」, 単著. 日本子どもを守る会 (編)『子ども白書 2006』, 草土文化, 2006/8, 38-41 頁
 11. 藤田英典「愛情や態度は評価できないー与党・教育基本法案の危険性」, 『Nikkei BP net』 (ニュース解説), 2006/12/1, http://www.nikkeibp.co.jp/style/biz/feature/news/061201_kikensei/
 12. 藤田英典「青少年の生活と意識の構造」, 『低年齢少年の生活と意識に関する調査報告書』, 内閣府政策統括官 (共生社会政策担当) 付・青少年調査担当, 2007/2, 279-306 頁
 13. 藤田英典「全国学力テストの問題性と課題ー学校・地域の序列化を招く, サンプル調査で効果は上げられるー」, 『Nikkei BP net』 (ニュース解説), 2007/4/27, http://www.nikkeibp.co.jp/style/biz/feature/news/070427_gakuryoku/index.html
 14. 藤田英典「重大な岐路に立つ日本の教育」, 『早稲田学報』 (早稲田大学), 2007/6, 26-27

頁

15. 藤田英典「21世紀の教育課題と教育改革の行方」,『都市問題研究』(都市問題研究会), 59(5)(通号677), 2007/5, 15-27頁
16. 藤田英典「小中学校をゆがめた「教育改革」の有害無益」,『エコノミスト』(毎日新聞社), 85(65)(通号3933), 2007/12/11, 38-40頁
17. 藤田英典「「東南アジア青年の船」の意義と今後の課題」,『内閣府青年国際交流事業「東南アジア青年の船」既参加外国青年の意識と事後活動に関する実態調査』, 内閣府, 2008/3, 70-78頁
18. 藤田英典「和田中「夜スベ」ー何が問題か」,『世界』(岩波書店), 777号, 2008/4, 83-92頁
19. 藤田英典「教育政策に果たす調査の役割と社会調査士」,『社会と調査』社会調査士資格認定機構, No.1(創刊号), 2008/9, 36-42頁
20. 藤田英典「大学院における若手研究者育成の現状と課題ー人文社会科学系大学院の場合」,『学術の動向』(日本学術会議/日本学術協力財団), 13(9)(通号150), 2008/9, 28-32頁
21. 藤田英典「「夜スベ」は受験戦争の激化を招くトロイの木馬になりかねない」,『日本の論点2009』(文藝春秋社), 2009/1, 554-557頁
22. 藤田英典「有害無益な全国学力テストー地域・学校の序列化と学力・学習の矮小化」,『世界』(岩波書店), 786号, 2009/1, 232-240頁
23. 岡本葵・藤田英典「アメリカにおけるアフターマティヴ・アクションの展開: 制度・争点・課題」,『教育研究』(国際基督教大学学報1-A), 2009/3, 93-102頁
24. 藤田英典「現代の教育改革と教育哲学(者)に期待されるもの」,『教育哲学研究』, 第99号, 2009/5, 34-40頁

◆教科書・参考書・辞典・事典(2004年4月以降のみ)

1. 藤田英典「教育の法的基礎」12-15頁;「教

育改革」16-19頁;「学力」32-35頁;「世代とコーホート」136-139頁;「少子化と教育」172-175頁, 二宮克美・子安増生(編)『キーワードコレクション 教育心理学』, 新曜社, 2009/4

2. 藤田英典「教育」,『イミダス』, 集英社, 1991年版~現在, 毎年10頁~12頁(2008年よりデジタル/インターネット版のみ, 印刷板廃止)
3. 『広辞苑』第6版, 岩波書店, 2008/1, 「教育」分野・約1000項目担当(新規: 約100項目, 点検・修正: 約900項目)

◆その他の出版物(2004年4月以降のみ)

1. 「義務教育制度のゆくえー改革動向とその問題点」(「特集: どこへゆく日本の義務教育」インタビュー). 『季刊教育法』(エイデル研究所), 143号, 2004/12, 4-15頁
2. 「地方分権政策と教育の課題」(特集「教育の未来 シンポジウム」鼎談). ◎藤田英典・喜多明人・大桃敏行・(司会) 増淵幸男, 『ソフィア』(上智大学), 54(1)(通号213), 2005/春季, 4-58頁
3. 「教育の未来にとって真の課題とは何かー誤った問題設定による改革の推進は更なる混乱を招く(巻頭インタビュー)」。『BERD』(ベネッセ・コーポレーション), 1(創刊号), 2005/6, 2-9頁。
4. 「<インタビュー>教育改革のゆくえ(上)」。『月刊高校教育』(高校教育研究会編/学事出版), 38(15), 2005/12, 14-19頁
5. 「<インタビュー>教育改革のゆくえ(中)」。『月刊高校教育』(高校教育研究会編/学事出版), 39(1), 2006/1, 16-21頁
6. 「<インタビュー>教育改革のゆくえ(下)」。『月刊高校教育』(高校教育研究会編/学事出版), 39(3), 2006/2, 14-20頁
7. 「教育改革のホットイシューを識者に聞くー教育への競争原理の導入は是か非かー」(COVER STORY 全解明 ニッポンの教師と学校), 『週刊東洋経済』(東洋経済新報社),

- 6061号, 2007/1/27, 84-85頁
8. 「公共政策としての教育政策」(大会発表要旨: 公開シンポジウム・特別課題研究「教育の公共性と教育政策・教育行政の課題」), 単著. 『日本教育学会大会研究発表要項』(第65回大会), 2006/08/21, 198-199頁
 9. 「グローバル化時代の教育課題と教育改革」(講義内容要旨: 第88回全国算数・数学教育研究(東京)大会報告). 『日本数学教育学会誌』(社団法人日本数学教育学会), 2006/11/01, 88(11), 27頁; 2006/12/01, 88(12), 29頁
 10. 「教育基盤の変容と教職の専門性」(大会発表要旨: 特別課題研究「プロフェッションとしての教員養成に関する総合的研究4」), 単著. 『日本教育学会大会研究発表要項』(第66回大会), 2007/08/21, 322-323頁.
 11. 「学校づくりの課題と教師の役割」(講演録), 単著. 『信濃教育』(信濃教育会), 第1449号, 2007/8, 14-58頁
 12. 「今, 職能に何が求められているのかー改めて, 学校づくり・授業づくりを考えるー」(パネル・ディスカッション), 『信濃教育』(信濃教育会), 第1449号, 2007/8, 59-83頁
 13. 「ポストモダン言説空間・政治空間と教育研究者の役割」(大会発表要旨: 課題研究「教育社会学のポリティクスー教育改革をめぐる言説戦略ー」), 単著. 『日本教育社会学会大会発表要旨集録』(第59回大会), 2007/09/22, 361-362頁
 14. 「プロフェッションとしての教員養成に関する総合的研究」(日本教育学会第66回大会報告・特別課題研究: 内田伸子/藤田英典/(司会)山口和考), 『教育学研究』, 75(1), 2008/3, 66-69頁
 15. 「現代の動向と女子教育」(講演録), 単著. 『東京女子教育懇話会設立50周年記念誌』, 東京女子教育懇話会, 2008/3, 7-46頁
 16. 「学力とゆとりの構造的矛盾ー変わりゆく教育現場」(特集「学校改革ー教師の現場」インタビュー, 聞き手: 大内裕和), 『現代思想』(青土社), 2008/4, 36(4), 76-102頁
 17. 「グローバル化時代の大学教育ーアメリカの大学及びI C Uの教養教育を中心にー」(講演抄録), 単著. 『東京女子大学学会 学会ニュース「21世紀のリベラル・アーツ教育とは何か」』, 159号(学術交流会記録特別号), 2008/7, 4(1222)-7(1225)頁
 18. 「教育改革とソーシャル・キャピタルとしての「信頼」のゆくえ: 「信頼感に関する調査」結果を踏まえて」(大会発表要旨), 単著. 『日本教育学会大会研究発表要項』(第67回大会), 2008/08/21, 126-127頁
 19. 「学校教育の文脈変容と教育学研究(者)の役割」(大会発表要旨: 特別シンポジウム「教育改革における日本教育学会の役割」), 単著. 『日本教育学会大会研究発表要項』(第67回大会), 2008/08/21, 326-327頁
 20. 「教育改革のゆくえと学校づくりの課題ー共生社会か格差社会かー」(講演録), 単著. 『進路指導』, 全国進路指導研究会, 第179号, 2008/10(秋期号), 30-59頁
 21. 「教育改革の錯誤ー学力論争の盲点ー」(テレビ鼎談録), 共著, ◎藤田英典・神保哲生・宮台真治. 神保・宮台○激激トーク・オン・デマンドIV『教育をめぐる虚構と真実』, 春秋社, 2008/10, 75-164頁
- 4) 国際カンファレンスでの発表・講演(2000年以降)
1. (招待講演) “Toward a Theory of Learning Community and Civic Symbiosis: A Sociological View for Bridging Instruction to Learning.” The **9th Conference of European Association for Research on Learning and Instruction (EARLI)**, in Bern, Switzerland, August 28th –September 1st 2001.
 2. (招待報告) “Skills Formation in a Knowledge Society: High Skills, Leading Skills, Innovative Skills and Survival Skills.” Paper presented at the High Skills ESRC Project Seminar on “**High Skills Societies and the Global Economy**,” Institute of Education, University of London, **24th-25th**

October 2001.

3. (招待報告)「知識社会における人材育成－教育改革の動向と課題－」上海国際問題研究所シンポジウム「人材育成と日本経済の再生」, 上海, 2001年10月4－5日
4. (招待講演)“Juvenile Delinquency and Education Reform in Modern Japan,” **University of Barcelona**, Spain, **October 21, 2002.**
5. (招待講演)“Identity, Citizenship and Education in an Emerging ‘Crossover Society’: A Japanese Case based on an **International Comparative Survey on Youth Culture.**” **An International Conference on “European Identity: Person, Group and Society in the Future of Europe,”** Salamanca, Spain, **October 19, 2002.**
6. (基調報告)“Who Cares and How? Juvenile Crimes, Education and Community in a Changing Society” **The Chinese Academy of Social Sciences (CASS) International Forum** on “Social Welfare and Social Security Under Social Transformation in East Asia” Institute of Sociology, CASS, China: Kunming, **October 10-14, 2003.**
7. (基調講演)“Lessons and Implications from the Japanese Experiences in Education Reforms” **The 1st Hong Kong School Principals’ Conference**, Hong Kong, **March 19, 2004.**
8. (基調報告) University Reforms and Quality Assurance in Japan: The Paradigm shift and Market Competition in Higher Education.” **The Conference on “Challenges and Responses of Higher Education in the 21st Century,”** The Center for the Study of Higher Education at Tamkang University, **April 30, 2004.**
9. “Education Reform and Teaching Profession in Japan.” **A Seminar of the MacArthur Foundation Teaching and Learning Network**, Captiva Island, Florida, **January 18-19, 2004.**
10. “Kyosei: A Vision for Self, Community and Education in the 21st Century.” **ICU/WSU Conference**, Washington State University, **September 2004.**
11. “Distributed Leadership, Collaborative Culture and Professional Learning Community: A Japanese Case.” **The 2nd International Summit for Leadership in Education: Integrity and Interdependence**, Boston, **November 4-6, 2004.**
12. “Beyond Dichotomies Raised by Current Education Reforms: Building Democratic Education, Collaborative Teaching Culture and Learning/Caring.” **The 49th Annual Conference, Comparative and International Education Society (CIES)**, Stanford University, **March 22-26, 2005.**
13. “Identity, Citizenship and Education in an Emerging “Crossover Society”: Based on an International Comparative Survey on Youth Culture.” **The 49th Annual Conference, Comparative and International Education Society (CIES)**, Stanford University, **March 22-26, 2005.**
14. “Distributed Leadership, Collaborative Culture and Professional Learning Community: A Japanese Case.” **School Leadership Network Conference**, NCSL (National College for School Leadership), Nottingham, UK, **June 29-30, 2005** (Revision of the presentation material for The 2nd International Summit for Leadership in Education: Integrity and Interdependence, Boston, Nov. 4-6, 2004)
15. (招待講演)“Global Standardization of Knowledge, School Learning and Skills Formation” **International Conference on “Beyond PISA on the Selectivity of Schools,”** Japanese-German Center Berlin, **16th-17th June 2005.**
16. (基調報告)“University Education in the Age of ‘Glocalization’” **International Conference on “College Students in the New Era of Globalization,”** The Center for the Study of Higher Education at Tamkang University, **November 18, 2005.**
17. “The Qualifications of the Teaching Force in Japan” as a part of the co-presentation of 13.038 “A Comparative Study of Teacher Quality in Seven

- Nations.” **American Educational Research Association (AERA) 2006 Conference**, San Francisco, **April 7 (4-10), 2006**.
18. (基調報告) “Education Reform and Roles of Schooling in an Age of ‘Glocalization’: A Japanese Case.” **UCB Symposium: “Contemporary Issues in Japanese Education and Society”** held at UC Berkeley, and sponsored by IEAS & IAS UC Berkeley and CEAS Stanford University, **April 8, 2006**.
 19. “University Reforms and Quality Assurance in Japan: Paradigm shift and Market Competition in Higher Education.” **The 8th SNU ERI International Conference** held at Seoul National University in Seoul, Korea, **October 23-25, 2007**.
 20. (基調報告) ”Le mal de la réforme éducatif au Japon (教育改革を問う).” **Japon/France, regards Croisés** (日本・フランス教育交錯), 東京日仏会館, 2008年10月8－11日
 21. (基調講演) ”Education Reform and Ability Formation in a Globalizing Knowledge Society.” **The First Academic Conference: Inheritance and Innovation Toward the 21st Century Curriculum and Teaching**, Beijing Normal University, China, **12th to 15th December, 2008**.
- 5) 国内学会発表・報告(2004年4月以降のみ)
1. (シンポジウム報告) 「親の学校選択と学区制の見直し：学校評価の基準はどこに」, (報告者) 有元佐興・藤田英典・葉養正明, (討論者) 矢野真和・上杉孝實, (司会) 住田正樹・望月重信, 『教育社会学研究』(日本教育社会学会/東洋館出版社), 74集, 2004/5, 381-383頁
 2. 「義務教育国庫負担金問題と教育における地方分権の課題」(基調報告) およびパネル・ディスカッション, 日本自治学会・第5回シンポジウム「義務教育費国庫負担金をどう考えるか」, 2005/5/11
 3. 「グローバル化時代の教育課題と教育改革」(招待講演), 日本数学教育学会・講習会, 2006/7/29
 4. 「教育の公共性と教育政策・教育行政の課題」, 日本教育学会・第65回大会・公開シンポジウム「公共政策としての教育政策－新しいパラダイムの構築に向けて－」, 2006/8/24
 5. 「日本の公教育のゆくえ」(記念講演), 技術教育研究会・第40回全国大会(春日部大会), 2007/8/6
 6. 「教育基盤の変容と教職の専門性」, 日本教育学会・第66回大会・特別課題研究「プロフェッションとしての教員養成に関する総合的研究」, 2007/8/30
 7. 「学校文化研究・青少年文化研究の展開について」, 第25回学校社会学研究会 シンポジウム「学校社会学のこれまでとこれから」, 2007/8/31
 8. 「ポストモダン言説空間・政治空間と教育研究の役割－教育の専門性・公共性をめぐる攻防－」, 日本教育社会学会・第59回大会・課題研究「教育社会学のポリティクス－教育改革と教育社会学の言説戦略」, 2007/9/23
 9. 「教育改革のゆくえと学校づくりの課題～共生社会か格差社会か～」(基調講演), 全国進路指導研究会・第45回全国進路指導研究大会, 2008/8/1
 10. 「教室文化の文脈変容と質的研究法の課題」, 学校社会学研究会・第26回大会, 2008/8/23
 11. 「教育改革とソーシャル・キャピタルとしての「信頼」のゆくえ－「信頼感に関する調査」結果を踏まえて－」, 日本教育学会・第67回大会(一般研究B-4「教育基本法改正後の教育改革」), 2008/8/29
 12. 「学校教育の文脈変容と教育学研究(者)の役割」, 日本教育学会・第67回大会・特別シンポジウム「教育改革における日本教育学会の役割」, 2008/8/29
 13. 「現代の教育改革と教育哲学研究(者)に期待されるもの」(招待報告), 教育哲学会・第51回大会・課題研究「教育研究のなかの教育哲学－その位置とアイデンティティを問う－」, 2008/10/26

14. 「グローバル化時代の学力形成・アイデンティティ形成」(招待講演), 早稲田大学教師教育研究所第2回教師教育研究フォーラム「学力低下, いじめ, 学級崩壊から学級・学校の創造へ」, 2009/8/1
 15. 「子どもの生活環境・教育機会の劣化・格差化と国家・社会の責任」日本教育学会第68回大会・公開シンポジウム「子どもの「貧困」と学習権の保障」, 2009/8/29
 16. 「誰もがハッピーでありうる教育への展望」日本教育社会学会第61回大会・公開シンポジウム「『後期子ども』の教育エンパワメントの試みー当事者の語りから教育社会を紡ぐー」指定討論, 2009/9/13
 17. 「大学教育の分野別質保証と教養教育・共通教育の課題」(招待講演), 全国大学体育連合・研究会, 2009/10/17
 18. 「『グローバル化』時代の学士課程教育と教養教育」(招待報告), 「シンポジウムⅠ: 学士課程における教養教育のあり方」, 大学教育学会2009年度課題研究集会, 2009/11/28
- 6) テレビ出演: 主なフル出演番組(2004年4月以降のみ)
1. 「学校は変わるかー検証・中国地方の教育改革」, NHK広島, 「ふるさと発スペシャル」, 2004/12/10 放映
 2. 「是か非か 学校で教える“国を愛する心”」, NHK BS1, 「BSディベート」, 2005/4/24 放映 第1部 22:10～23:00 第2部 23:10～24:00
 3. 「メディアは教育に何ができるか」, NHK教育, 「ETV特集」, 2005/11/4 放映 19:00～19:55
 4. 「“学校”は変わるのか」, NHK教育「ETV特集」, 2006/2/4 放映 19:00～19:55
 5. 「義務教育をどう改革するのか」, NHK BS1, 「BSディベート」, 2006/4/30 放映 第1部 22:10～23:00 第2部 23:10～24:00
 6. 「「教育格差」を考える」, 朝日ニュースター, 「政策神髄」, 初回放映 2006/8/19 7:10～8:00, 再放送 2006/8/20 23:10～0:00; 2006/8/21 14:10～15:00
 7. 「どうなる? 教育基本法改正」, 朝日ニュースター, 「ニュースの深層」, 初回放映 2006/10/2 20:00～20:55, 再放送 2006/10/3 深夜0:00～0:55, 3:00～3:55, 6:00～6:55; 2006/10/6 3:00～3:55; 2006/10/8 2:00～2:55
 8. 「新政権の課題・教育」, NHK教育, 「視点・論点」, 初回放映 2006/10/6 22:50～23:00 再放送 NHK 総合, 2006/10/7 4:20～4:30
 9. 「教育基本法改正の行方」, 朝日ニュースター, 「政策神髄」, 初回放映 2006/11/4 7:10～8:00, 再放送 2006/11/5 23:10～24:00; 2006/11/7 14:10～15:00
 10. 「どうすれば教師の質を高められるか」, NHK BS1, 「BSディベート」, 2006/11/26 放映 第1部 22:10～23:00 第2部 23:10～24:00
 11. 「“学校”って何ですか?」, NHK 総合, 「NHKスペシャル」, 2007/3/21 放映
 12. 「“教育特区”で学校は変わるか?」, NHK BS1, 「BSディベートアワー」, 2008/5/18 放映 22:00～23:49
 13. 「教育に穴が空く ～“非正規”教員 依存のひずみ～」, NHK 総合, 「クローズアップ現代」, 初回放映 2008/11/6 19:30～19:56, 再放送 NHK BS2, 2008/11/6 20:34～
 14. 「競争で学校は変わるか?」, NHK BS1, 「BSディベートアワー」, 2008/12/21 放映 22:00～23:49
 15. 「少子化, 格差拡大などの中, 子どもを育てる社会をどのように考えるのか?」, 朝日ニュースター, 「ニュースにだまされるな! メディアに直言」, 2009/10/3 放映 22:00～23:55
 16. 「子どもサポートネット 義務教育が危ない」, NHK教育テレビ, 「福祉ネットワーク 子どもサポートネット シリーズ「育つ権利」を守るか」, 2009/10/12 放映 20:00～20:29